

1. 財務状況の全般的な説明

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の計算書は、「学校法人会計基準」に定められた計算書であり、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的に知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くある。

(1) 資金収支計算書

この計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収支内容、ならびに支払資金（現金・預貯金）の収支の顛末を明らかにすることを目的としている。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には前受金収入、奨学貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出等が含まれる。

資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

収入の部

支出の部

(単位 円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,888,843,000	1,880,346,816	8,496,184
手数料収入	22,374,000	16,832,740	5,541,260
寄付金収入	23,178,000	23,734,000	△556,000
補助金収入	438,993,000	443,589,634	△4,596,634
国庫補助金収入	173,082,000	157,172,000	15,910,000
地方公共団体補助金収入	265,911,000	286,417,634	△20,506,634
付随事業・収益事業収入	154,834,000	144,446,780	10,387,220
受取利息・配当金収入	1,396,000	1,396,595	△595
雑収入	134,218,000	140,685,066	△6,467,066
前受金収入	284,673,000	223,018,560	61,654,440
その他の収入	127,185,000	121,682,262	5,502,738
資金収入調整勘定	△358,993,000	△389,778,141	30,785,141
前年度繰越支払資金	632,528,045	632,528,045	
収入の部合計	3,349,229,045	3,238,482,357	110,746,688

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,752,574,000	1,772,762,736	△20,188,736
教育研究経費支出	696,184,000	657,728,891	38,455,109
管理経費支出	172,881,000	185,703,010	△12,822,010
借入金等利息支出	357,000	357,000	0
借入金等返済支出	27,000,000	27,000,000	0
施設関係支出	28,126,000	28,594,961	△468,961
設備関係支出	80,847,000	88,948,546	△8,101,546
資産運用支出	9,267,000	10,359,946	△1,092,946
その他の支出	223,545,000	224,548,836	△1,003,836
資金支出調整勘定	△268,886,000	△315,325,007	46,439,007
翌年度繰越支払資金	627,334,045	557,803,438	69,530,607
支出の部合計	3,349,229,045	3,238,482,357	110,746,688

① 収入の部

学生生徒等納付金収入の決算額は、18億80,347千円となった。手数料収入は入学検定料収入及び試験料収入等があり、16,833千円となった。寄付金収入は保護者会等からの一般寄付金で23,734千円となった。

補助金収入は、私立大学等経常費補助金などの国庫補助金収入及び高等学校中学校経常費補助金、授業料支援補助金などの地方公共団体補助金収入の補助金収入が4億43,590千円となった。

付随事業・収益事業収入は、高等学校・中学校の制服販売等購買部関係の売上を補助活動収入として21,298千円、大学附属音楽教室の収入を附属事業収入として18,977千円、不動産賃貸等による収益事業収入として1億650千円、教職免許状更新講習料3,522千円と合わせて1億44,447千円となった。

受取利息・配当金収入は、銀行等の預貯金利息で1,397千円となった。

雑収入は、その大部分を占める退職金財団交付金収入1億19,344千円となり、本町学舎の施設設備利用料とその他の雑収入を合わせて1億40,685千円となった。

② 支出の部

人件費支出は退職金支出を含め17億72,763千円となった。教育研究経費は、6億57,729千円となり、予算比38,455千円減少となった。管理経費は、1億85,703千円となり、予算比12,822千円の増となった。管理経費には、私立大学等教育研究活性化施設整備事業返還金18,517千円も含まれる。

借入金等返済支出は、龍谷学事振興金庫への返済金27,000千円である。

施設関係・設備関係支出は、合わせて1億17,544千円となった。主な内容としては、南港講堂トイレ等改修工事等、設備関係の老朽化に伴う改修工事等の実施経費である。

資産運用支出10,360千円は、各引当特定資産への繰入支出である。

その他の支出2億24,549千円の大部分は、前年度末未払金支払支出である。

資金支出調整勘定では、期末の未払金となった退職金及び所定福利費等を含んでいる。

結果、前年度よりの繰越した資金が6億32,528千円、翌年度への繰越資金が5億57,803千円と74,725千円の減少となり、また、予算額6億27,334千円と比較しても69,531千円の減少となった。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書では、「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の区分経理により、經常収支活動内容の収支を分けて把握できるようになった。

活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位 円)

科目		金額	科目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,880,346,816	収入	特別奨学金引当特定資産取崩収入	3,840,000
		手数料収入	16,832,740		奨学基金引当特定資産取崩収入	1,927,500
		特別寄付金収入	4,414,000		新体操振興引当特定資産取崩収入	3,093,275
		一般寄付金収入	19,320,000		預り金受入収入	2,788,562
		經常費等補助金収入	442,878,634		奨学貸付金回収収入	5,380,000
		付随事業収入	43,797,067		小計	17,029,337
		雑収入	140,685,066		受取利息・配当金収入	1,396,595
		教育活動資金収入計	2,548,274,323		収益事業収入	100,649,713
					その他の活動資金収入計	119,075,645
	支出	人件費支出	1,772,762,736	支出	借入金等返済支出	27,000,000
		教育研究経費支出	657,728,891		龍谷学事振興出資金繰入支出	2,000,000
		管理経費支出	185,703,010		特別奨学金引当特定資産繰入支出	5,469,476
		教育活動資金支出計	2,616,194,637		奨学基金引当特定資産繰入支出	2,787,631
	差引	△ 67,920,314	卒業記念品料引当特定資産繰入支出		100,000	
調整勘定等	△ 24,374,132	新体操振興引当特定資産繰入支出	2,839			
教育活動資金収支差額	△ 92,294,446	奨学貸付金支払支出	3,840,000			
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	711,000		仮払金支払支出	653,962
		施設整備等活動資金収入計	711,000		小計	41,853,908
	支出	施設関係支出	28,594,961		借入金等利息支出	357,000
		設備関係支出	88,948,546		その他の活動資金支出計	42,210,908
		施設整備等活動資金支出計	117,543,507		差引	76,864,737
	差引	△ 116,832,507	調整勘定等		1,718	
	調整勘定等	57,535,891	その他の活動資金収支差額		76,866,455	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 59,296,616	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 74,724,607		
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 151,591,062	前年度繰越支払資金	632,528,045		
			翌年度繰越支払資金	557,803,438		

① 教育活動による資金収支

教育活動収入の合計は、25億48,274千円となり、教育活動支出の合計は、26億16,195千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて92,294千円の支出超過となった。

② 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動による収入の合計は、711千円となり、施設整備等活動による支出の合計は、1億17,544千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて59,297千円の支出超過となった。

③ その他の活動による資金収支

その他の活動による収入の合計は、1億19,076千円となり、その他の活動による支出の合計は、42,211千円となった。収支差額は、調整勘定等と合わせて76,866千円の収入超過となった。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の三分区経理となり、当年度の収支差額を出してから基本金組入額を差し引く形になった。

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,888,843,000	1,880,346,816	8,496,184
		手数料	22,374,000	16,832,740	5,541,260
		寄付金	23,178,000	23,734,000	△556,000
		経常費等補助金	432,782,000	442,878,634	△10,096,634
		国庫補助金	167,371,000	156,461,000	10,910,000
		地方公共団体補助金	265,411,000	286,417,634	△21,006,634
		付随事業収入	52,645,000	43,797,067	8,847,933
		雑収入	134,218,000	140,685,066	△6,467,066
		教育活動収入計	2,554,040,000	2,548,274,323	5,765,677
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	1,756,532,000	1,737,668,070	18,863,930	
	教育研究経費	1,018,609,000	983,834,171	34,774,829	
	管理経費	192,729,000	206,377,192	△13,648,192	
	徴収不能額等	17,223,000	25,135,877	△7,912,877	
	教育活動支出計	2,985,093,000	2,953,015,310	32,077,690	
教育活動収支差額			△431,053,000	△404,740,987	△26,312,013
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,396,000	1,396,595	△595
		その他の教育活動外収入	102,189,000	100,649,713	1,539,287
		教育活動外収入計	103,585,000	102,046,308	1,538,692
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	357,000	357,000	0
		教育活動外支出計	357,000	357,000	0
教育活動外収支差額			103,228,000	101,689,308	1,538,692
経常収支差額			△327,825,000	△303,051,679	△24,773,321

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		その他の特別収入	8,480,000	3,566,682	4,913,318
	特別収入計	8,480,000	3,566,682	4,913,318	
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	7,936,097	△7,936,097
		その他の特別支出	51,766,727	155,300,181	△103,533,454
		特別支出計	51,766,727	163,236,278	△111,469,551
特別収支差額		△43,286,727	△159,669,596	116,382,869	
基本金組入前当年度収支差額		△371,111,727	△462,721,275	91,609,548	
基本金組入額合計		△151,019,000	△88,345,305	△62,673,695	
当年度収支差額		△522,130,727	△551,066,580	28,935,853	
前年度繰越収支差額		△11,306,130,492	△11,306,130,492	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△11,828,261,219	△11,857,197,072	28,935,853	

(参 考)

事業活動収入計	2,666,105,000	2,653,887,313	12,217,687
事業活動支出計	3,037,216,727	3,116,608,588	△79,391,861

① 教育活動収支

学校の「本業」ともいうべき、教育・研究活動に関する収支である。収入では学生生徒等納付金や施設整備目的以外の寄付金、経常費等補助金などを計上している。支出では人件費や教育研究経費、管理経費などがここに計上している。

教育活動収入合計は25億48,274千円、教育活動支出合計は29億53,015千円、結果、教育活動収支差額は4億4,741千円の支出超過となった。

② 教育活動外収支

学校の教育活動を側面から支える、財務的な活動や収益事業活動に係る収支である。収入では受取利息・配当金や収益事業収入など、支出では借入金等利息などを計上している。

教育活動外収入合計は1億2,046千円、教育活動外支出合計は357千円、結果、教育活動外収支差額は1億1,689千円となり、教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は3億3,052千円の支出超過となった。

③ 特別収支

特別な要因によって発生した、学校法人の臨時的な収支であり、収入では資産売却差額（売却益が出た場合）や施設整備に関する寄付金・補助金、現物寄付金などが、支出では資産処分差額（売却損が出た場合）や災害損失などをここに計上する。特別収入合計は3,567千円、特別支出合計は1億63,236千円となり特別収支差額は1億59,670千円の支出超過となった。なお、特別支出における過年度修正額1億3,533千円は、平成28年度の退職給与引当金特別繰入額の算出誤りを本年度修正するものである。

これらの3つの収支を合計したものが「基本金組入前当年度収支差額」で4億62,721千円の支出超過となり、予算額3億71,112千円と比較しても91,610千円の支出超過になった。また、前年度2億64,787千円の支出超過額と比較しても1億97,934千円悪化した。

基本金組入額合計は88,345千円で基本金組入後の当年度収支差額は5億51,067千円となった。前年度繰越収支差額113億6,130千円の支出超過額と合わせて翌年度繰越収支差額は118億57,197千円の支出超過となった。

(4) 貸借対照表

この表は年度末の財政状態を表し、当年度末と前年度末の額の対比で変動を確認し、資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）別に計上している。

資産の減少は、減価償却と資産の除却損等の減少によるものである。負債においては、借入金が長・短期合計で2億11,000千円である。

結果、翌年度繰越収支差額（累計額）は118億57,197千円の支出超過となった。学校法人は収入超過での繰越収支差額を目的とするものではない。とはいえ、財務の安全性を図り、収支均衡のためにも資金の積上げが不可欠な状況にある。

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,904,384,752	15,141,026,206	△236,641,454	固定負債	1,124,628,311	995,724,656	128,903,655
有形固定資産	13,940,324,082	14,178,142,195	△237,818,113	長期借入金	184,000,000	211,000,000	△27,000,000
土 地	6,579,213,600	6,579,213,600	0	その他の固定負債	940,628,311	784,724,656	155,903,655
建 物	5,263,258,870	5,451,994,593	△188,735,723				
その他の有形固定資産	2,097,851,612	2,146,934,002	△49,082,390	流動負債	605,939,053	558,889,863	47,049,190
特定資産	842,887,942	843,388,771	△500,829	短期借入金	27,000,000	27,000,000	0
その他の固定資産	121,172,728	119,495,240	1,677,488	その他の流動負債	578,939,053	531,889,863	47,049,190
流動資産	699,775,436	749,902,412	△50,126,976	負債の部合計	1,730,567,364	1,554,614,519	175,952,845
現金預金	557,803,438	632,528,045	△74,724,607				
その他の流動資産	141,971,998	117,374,367	24,597,631	純資産の部			
資産の部合計	15,604,160,188	15,890,928,618	△286,768,430	科 目	本年度末	前年度末	増 減
				基本金	25,730,789,896	25,642,444,591	88,345,305
				第1号基本金	25,322,789,896	25,234,444,591	88,345,305
				第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
				第4号基本金	208,000,000	208,000,000	0
				繰越収支差額	△11,857,197,072	△11,306,130,492	△551,066,580
				翌年度繰越収支差額	△11,857,197,072	△11,306,130,492	△551,066,580
				純資産の部合計	13,873,592,824	14,336,314,099	△462,721,275
				負債及び純資産の部合計	15,604,160,188	15,890,928,618	△286,768,430

(5) 収益事業会計

収益事業会計は、寄附行為第41条「事務所貸付業」「保険代理業」にかかる決算である。

営業収益の主な内容は、本町学舎の敷地の一部貸出による土地等賃貸料収入で1億64,840千円となり、営業費用は、土地建物の固定資産税と消費税の公租公課、消耗品費、修繕費等で48,227千円となった。収益から費用・法人税等を差し引いた1億650千円を学校会計繰入支出とし、収益事業会計から学校会計へ繰入れ、繰越利益剰余金は145千円となった。

収 益 事 業 会 計 決 算
貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日 現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	10,800,000	【流動負債】	16,526,500
預け金	10,800,000	前受金	0
		未払金	529,900
		未払法人税等	15,996,600
【固定資産】	17,618,513	負 債 合 計	16,526,500
有形固定資産	17,618,513	(純資産の部)	
附属設備	17,614,515	【元入金】	11,746,800
工具、器具及び備品	3,998	【繰越利益剰余金】	145,213
		純資産合計	11,892,013
資 産 合 計	28,418,513	負債・純資産合計	28,418,513

損 益 計 算 書
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
賃貸料収入	164,804,160	
保険取扱手数料売上収入	35,400	164,839,560
【営業費用】		
消耗品費	244,080	
水道光熱費	4,534,224	
賃借料	278,393	
公租公課	36,419,100	
修繕費	1,615,150	
減価償却費	4,487,577	
雑費	648,000	48,226,524
【営業利益】		116,613,036
【経常利益】		116,613,036
【学校会計等繰入前当期純利益】		116,613,036
学校会計繰入支出	100,649,713	100,649,713
【税引前当期純利益】		15,963,323
法人税・住民税及び事業税等	15,996,600	15,996,600
【当期純損失】		△33,277
前期繰越利益剰余金	178,490	178,490
【繰越利益剰余金】		145,213

2. 財務状況の全般的な説明

(4) 資金収支内訳表 収入の部

平成29(2017)年4月1日～平成30年(2018)年3月31日まで

(単位 円)

科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
学生生徒等納付金収入	0	1,598,673,500	184,335,516	97,337,800	1,880,346,816
手数料収入	560,000	12,514,340	2,965,900	792,500	16,832,740
寄付金収入	320,000	15,619,800	5,715,044	2,079,156	23,734,000
補助金収入	0	156,946,436	234,810,198	51,833,000	443,589,634
国庫補助金	0	156,461,000	711,000	0	157,172,000
地方公共団体補助金	0	485,436	234,099,198	51,833,000	286,417,634
付随事業・収益事業収入	100,649,713	23,457,090	14,645,583	5,694,394	144,446,780
受取利息・配当金収入	60,000	1,318,074	13,514	5,007	1,396,595
雑収入	222,120	119,200,446	20,295,203	967,297	140,685,066
計	101,811,833	1,927,729,686	462,780,958	158,709,154	2,651,031,631

支出の部

科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
人件費支出	42,911,084	1,270,239,047	312,943,891	146,668,714	1,772,762,736
教育研究経費支出	72,900	497,746,079	112,318,084	47,591,828	657,728,891
管理経費支出	22,780,811	110,854,084	36,882,253	15,185,862	185,703,010
借入金等利息支出	0	310,230	32,641	14,129	357,000
借入金等返済支出	0	23,462,770	2,468,622	1,068,608	27,000,000
施設関係支出	142,639	15,966,322	9,261,109	3,224,891	28,594,961
設備関係支出	1,469,765	59,833,209	20,648,697	6,996,875	88,948,546
計	67,377,199	1,978,411,741	494,555,297	220,750,907	2,761,095,144

(5) 事業活動収支内訳表

教育活動収支					
事業活動収入の部					
科目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総額
学生生徒等納付金	0	1,598,673,500	184,335,516	97,337,800	1,880,346,816
手数料	560,000	12,514,340	2,965,900	792,500	16,832,740
寄付金	320,000	15,619,800	5,715,044	2,079,156	23,734,000
経常費補助金	0	156,946,436	234,099,198	51,833,000	442,878,634
国庫補助金	0	156,461,000	0	0	156,461,000
地方公共団体補助金	0	485,436	234,099,198	51,833,000	286,417,634
付随事業収入	0	23,457,090	14,645,583	5,694,394	43,797,067
雑収入	222,120	119,200,446	20,295,203	967,297	140,685,066
教育活動収入計	1,102,120	1,926,411,612	462,056,444	158,704,147	2,548,274,323
事業活動支出の部					
人件費	47,449,809	1,228,650,970	301,665,082	159,902,209	1,737,668,070
教育研究経費	72,900	743,626,902	172,012,989	68,121,380	983,834,171
管理経費	25,235,631	127,395,648	38,197,919	15,547,994	206,377,192
徴収不能額	0	25,135,877	0	0	25,135,877
教育活動支出計	72,758,340	2,124,809,397	511,875,990	243,571,583	2,953,015,310
教育活動収支差額	△ 71,656,220	△ 198,397,785	△ 49,819,546	△ 84,867,436	△ 404,740,987
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	60,000	1,318,074	13,514	5,007	1,396,595
その他の教育活動外収入	100,649,713	0	0	0	100,649,713
教育活動外収入計	100,709,713	1,318,074	13,514	5,007	102,046,308
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	310,230	32,641	14,129	357,000
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	310,230	32,641	14,129	357,000
教育活動外収支差額	100,709,713	1,007,844	△ 19,127	△ 9,122	101,689,308
経常収支差額	29,053,493	△ 197,389,941	△ 49,838,673	△ 84,876,558	△ 303,051,679
特別収支					
事業活動収入の部					
その他の特別収入	0	2,821,881	735,668	9,133	3,566,682
特別収入計	0	2,821,881	735,668	9,133	3,566,682
事業活動支出の部					
資産処分差額	0	7,936,096	1	0	7,936,097
その他の特別支出	4,133,338	109,375,282	25,621,087	16,170,474	155,300,181
特別支出計	4,133,338	117,311,378	25,621,088	16,170,474	163,236,278
特別収支差額	△ 4,133,338	△ 114,489,497	△ 24,885,420	△ 16,161,341	△ 159,669,596
基本金組入前当年度収支差額	24,920,155	△ 311,879,438	△ 74,724,093	△ 101,037,899	△ 462,721,275
基本金組入額合計	△ 71,475	△ 62,992,251	△ 18,888,704	△ 6,392,875	△ 88,345,305
当年度収支差額	24,848,680	△ 374,871,689	△ 93,612,797	△ 107,430,774	△ 551,066,580
事業活動収入計	101,811,833	1,930,551,567	462,805,626	158,718,287	2,653,887,313
事業活動支出計	76,891,678	2,242,431,005	537,529,719	259,756,186	3,116,608,588

3.学校法人が作成する計算書類について、各科目の平易な説明とグラフ活用の収支構成比率

(1) 学校会計の特徴

- ・一般企業と異なり、学校法人は教育研究の事業を遂行する極めて公共性が高い経営体のため永続的かつ安定的な経営を維持していくことを必要とする。
- ・企業会計が利益の追求を目的として損益計算を行うのに対し、学校会計は安定的な教育・研究活動を行い、収支均衡を目的としている。
- ・学校法人の収入のほとんどは、学生・生徒等からの納付金、国・地方公共団体からの補助金など固定的な収入で占められており、支出も教育充実の観点から削減することは難しく、企業会計のように利益を追求すれば、教育サービスの質が低下してしまう。
- ・一方で、収入を無視した教育サービスを提供し続けられれば、収支均衡がとれず、学校経営自体が存続不可能となる。
- ・長期的な視野に立った計画に基づいた経営が求められ、予算の作成が義務づけられており、一般企業よりも予算による拘束性が強い。

(2) 学校法人の計算書類の概要

資金収支計算書

資金収支計算書は当該会計年度に生じた全ての資金の収入と支出の内容を示す計算書となっている。また新たに作成を義務付けられた活動区分資金収支計算書により、資金の流れを教育活動、施設整備等活動、およびその他の活動の三つの活動区分別に表示し、区分ごとのキャッシュフローした数値を明確にすることを目的としている。

事業活動収支計算書

従来消費収支計算書を事業活動収支計算書と名称変更し、経常的および臨時的収支と区分として、それらの収支バランスが状況把握できる、企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書類となっている。経常的な収支バランスとして、本業での「教育活動収支」財務活動的な「教育活動外収支」の差額、臨時的な収支バランスとしては資産的な寄付、売却、処分等の「特別収支」の差額の合計において、当該年度の収支バランスを表示している。

貸借対照表

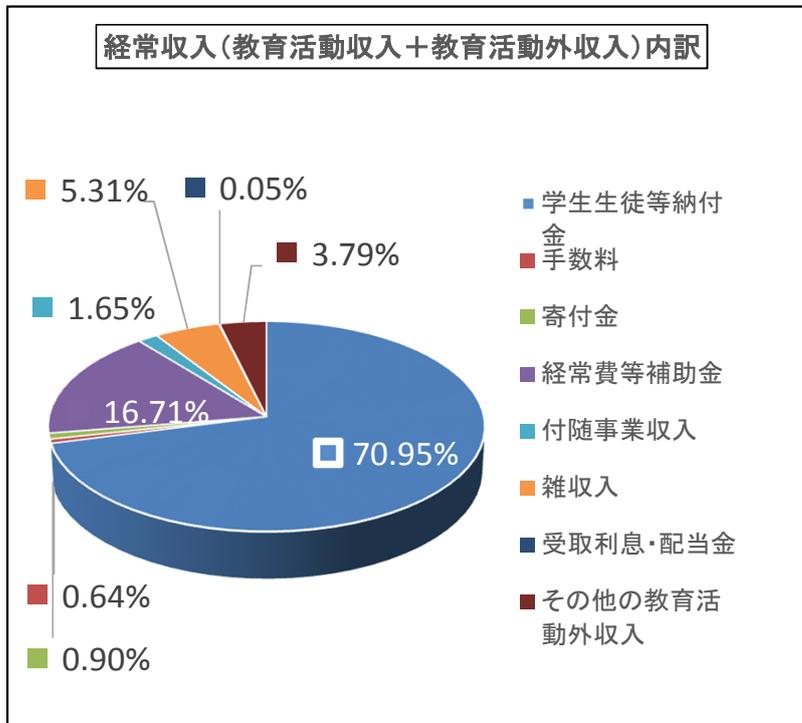
年度末における資産・負債・正味財産（基本金、繰越収支差額）を表す。財政状態の健全性必要資産の保有状況、今までの学校法人の活動実施の積み重ねの結果を表す。

※基本金は、学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するため維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れられた金額である。教育研究活動に必要な資産とは校地、校舎、機器備品、図書、現預金などであり、第1号から第4号までである。

- 第1号基本金（校地、校舎、機器備品、図書など自己資金で取得した資産の額）
- 第2号基本金（将来、固定資産を取得するために積み立てた預金等の資産の額）
- 第3号基本金（奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する資産の額）
- 第4号基本金（学校法人の運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の裁定額））

(3) グラフや図表を利用して財務分析をしている資料

事業活動収支計算書構成割合

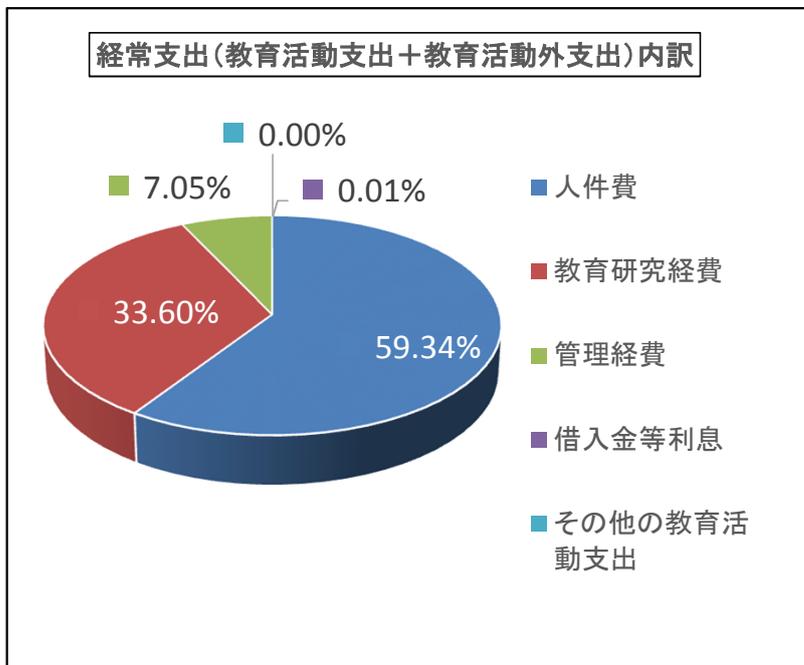


各科目の平易な説明

経常収入(教育活動収入+教育活動外収入)内訳

- ・学生生徒等納付金
授業料, 入学金, 施設費、維持費等
- ・手数料
入学検定料, 試験料, 証明手数料等
- ・寄付金
保護者会等からの寄付、他機関からの研究助成等
- ・経常費等補助金
国庫補助金(日本私立学校振興共済事業団等)
地方公共団体(大阪府等)からの補助金
- ・付随事業収入
収益事業収入が主で、他には補助活動等の収入
- ・雑収入
退職者の退職金財団交付金収入等
- ・受取利息・配当金
奨学金積立資金等の預金利息
- ・その他の教育活動外収入
退職金財団交付金収入等の前期末未収入、特定預金の取崩収入等

収入構成は学生生徒等納付金が70.95%、手数料0.64%、寄付金0.90%、経常費等補助金は16.71%、付随事業収入が1.65%、雑収入が5.31%、受取利息・配当金が0.05%、その他の教育活動外収入が3.79%である。



経常支出(教育活動支出+教育活動外支出)内訳

- ・人件費
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金等
- ・教育研究経費
教育研究のために支出する経費
- ・管理経費
総務・経理等の業務経費、理事会業務等経費、学生生徒募集経費
- ・借入金等利息
借入金の返済利息
- ・その他の教育活動支出
退職金等の前期末未払金支払支出等

支出の構成は59.34%が人件費、教育研究経費33.60%、管理経費7.05%、借入金等利息0.01%、その他の教育活動支出が0.00%である。

4. 財務比率の5カ年推移(平成25年～29年度) ※新学校法人会計基準

項目	比率	評価	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①人件費比率	人件費／経常収入	▼	66.4%	71.3%	64.3%	63.2%	65.6%
②人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	95.3%	97.5%	91.6%	88.3%	92.4%
③教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	38.2%	41.6%	37.9%	37.3%	37.1%
④管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	6.5%	6.9%	8.3%	7.0%	7.8%
⑤借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	▼	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%
⑥事業費活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／経常収入	△	-10.5%	-21.1%	-13.0%	-10.0%	-17.4%

評価欄の記号の内容は △高い値が良い ▼低い値が良い

平成25年～26年度決算額については新会計基準に組み替え表示しています。

